

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	(769) 8280
担当部課名	管理部	教育総務	課	総務企画 班
事務事業名	教育委員会運営費		事業コード	14120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	~63
施策名	第2施策	小・中学校教育の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の運営に関する経費 		教育委員(教育長を除く。)及び教育委員会	
		対象数	4人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の開催 16回 (定例会12回、臨時会4回) 教育委員報酬 7,218千円 教育委員旅費等 234千円 教育長・事務局交際費(100件) 599千円 小・中学校分交際費(158件) 763千円 		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度
		なし	

4 評価指標

指標名	教育委員の会議(定例会)の出席率	教育委員会の会議(定例会)の平均傍聴者数
指標式	委員の延べ人数 / 委員の出席予定延べ人数(委員数×開催回数)×100	傍聴者の延べ人数 / 教育委員会開催回数(定例会)
指標設定の意図	各分野からの選出委員としての活動出席率により表す。	教育委員会の会議が市民に開かれたものであることを平均傍聴者数で表す。

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	96.7	86.4	a 100.0	b 95.0	95.0	
指標	3.7	2.0	c 4.7	d 5.0	5.0	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	9,467	9,123	9,028	9,028	9,000
	人員・時間数	(90H)	(90H)	(91H)	(91H)	(90H)
	人件費	376	376	380	380	376
	その他経費					
	合計	9,843	9,499	9,408	9,408	9,376
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 99.6%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{100.0}{95.0} \times 100 = 105.3\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{4.7}{5.0} \times 100 = 94.0\%$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	市民に開かれた教育委員会として、広報のあり方や情報公開について今後も努力していく必要がある。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	時代変化に適応した教育委員会運営として、ある程度定着している。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	教育委員の活動状況等から妥当である。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	法律に基づき実施するものであるため、今後も実施していく必要がある。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	傍聴者の増加傾向等、市民の満足度は高まっている。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	教育委員会所管に関わる施策の実現において、有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : より市民に開かれた教育委員会の運営に努める余地がある。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 法律に基づく必置機関である教育委員会の委員への報酬額は現行どおり必要である。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	本事業は地方自治法を設置根拠とする執行機関の1つである教育委員会の運営に関する経費であり、今後も継続していかなければならない。ただし、時代の流れに応じていく取組みや費用対効果等、常に検証していくことは必要と考える。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--